

# 私立大学研究ブランディング事業 成果報告書

学校法人番号	331003	学校法人名	吉備学園		
大学名	岡山商科大学				
事業名	「寄り添い型研究」による地域価値の向上				
申請タイプ	タイプA	支援期間	3年	収容定員	1875人
参画組織	法学部、経済学部、経営学部				
事業概要	<p>本学の社会科学の叡智を結集し、地域価値向上に取り組む研究を行う。対象は、包括連携協定を締結している岡山県内8市町村等とする。方法は、従来型の研究に加え、特産品開発や販路開拓、観光ツアー、地域イベント等に学生・教職員が積極的に参加協力する実践的協働で実施する。それを「寄り添い型研究」と名付ける。魅力あるまちの創造に貢献する大学としてのブランドイメージ＝「地域と呼吸する大学」を浸透、確立する。</p>				
事業目的	<p>本事業の目的は、地域資源をより価値あるものに転換させるという地域価値の向上に関する研究プロジェクトを通じて、包括連携協定先を中心に岡山県内各市町村のまちの魅力を高めることに貢献することである。</p> <p>本事業では、地域価値を社会的側面と経済的側面との2つに分類した上で、社会的側面として、①生活の質の向上、②自然環境との共生、③文化、歴史、ダイバーシティの保存・促進、経済的側面として、①特産品開発、⑤観光開発、⑥空き家再生、②仕事創造、③地域内の経済循環の分析・考察、④地域ブランド戦略、の9分野である。これら分野それぞれに、本学が持つ経営学、経済学、法学という社会科学的知見から研究を推進する。</p> <p>「寄り添い型」スタイルで研究に取り組むということは、「上から」ではなく地域と「同じ目線」に立って研究を進めていく。すなわち、特産品の開発や販路開拓、観光プランの作成・実施、まちのPR、イベント等の地域における各種取り組みに対して、それは研究対象であると同時に、それらの取り組みに研究以外でのボランティア等も含め学生、教職員らが積極的に参加協力するという「共同/協働研究」とすることである。</p>				

# 私立大学研究ブランディング事業

## 成果報告書

学校法人番号	330011	学校法人名	吉備学園
大学名	岡山商科大学		
事業名	『寄り添い型研究』による地域価値の向上		
事業成果	<p>「研究成果や特色」</p> <p><b>1. 社会的側面からの研究成果</b></p> <p>3分野4研究テーマが行われており、「生活の質の向上」分野では、「生活の質の向上 - 結婚・子育てに向けた若者支援と高齢者支援(國光、三谷、田中(勝)、佐々木)」の研究は、瀬戸内市の高齢者雇用に関する調査研究をし、「自然環境との共生」分野では、「農業振興と自然環境との共生に関する経済分析(加藤(真)、田中(勝))」の研究は、津山市、瀬戸内市、倉敷市、岡山市等の地域間産業連関表による農産物自給率による経済効果の調査分析し、経済学部の教員が担当した研究であり、理論的実践研究となった。「文化、歴史、ダイバーシティの保護・推進」分野では、1研究テーマ「岡山市におけるコミュニケーション支援及び言葉のバリアフリー化(松浦、全、黎、徐、湯)」は、本学の3か国語学の教員が観光サインを語の表記と意味、統語構造、語用論の視点から共同研究し、研究グループとしての存在を明らかにした。これら3研究成果は、著書「大学と地域 - 持続可能な暮らしに向けた大学の新たな姿」(ナカニシヤ出版、2020年3月31日出版)で公表した。「生活の質の向上」分野での1研究テーマ「食の安全と法」(伊藤)は、2018年度から研究に着手し、岡山県内の中小企業へのHACCAPの導入状況についてまとめている。</p> <p><b>2. 経済的側面からの研究成果</b></p> <p>6分野で行われており、(1)「特産品開発」分野における4研究テーマの内3研究テーマ、「備前醤油の歴史・現状・展望(天野)」では、薄口醤油産地の形成と発展を龍野醤油を中心にしてまとめ、更に岡山県を中心にした備前醤油の歴史、発展、展望についての研究、「岡山県におけるフードビジネスと地域活性化(渡邊)」では、総社市の「パン」を事例とした地域活性化策、「蒜山地域における農産物を活用した農産品開発(大石、西(春))」では、地域を代表する「蒜山焼きそばがB級グルメ」が全国に発信できた経過、についての3研究成果を「フードビジネス - 食をめぐる分化・地域・情報・流通 - 」(ナカニシヤ出版、2018年3月31日出版)で公表した。その後、渡邊は笠岡市ベイファームの来訪者分析、岡山県北部での鳥獣被害対策と特産品開発、大石は蒜山地域の農産品からの特産品開発、天野は岡山県における備前醤油について更に研究成果をまとめており、経営学部のフードビジネスの関する研究グループとして特色付けられた。特産品開発分野での1研究テーマ「芳賀地区の農家との共同生産と販売(松井)」は、岡山市芳賀佐山地区の果樹園、赤</p>		

磐市の農家で学生との協働研究を実施し、後継者対策に関する研究成果をまとめている。2019年度で退職した岸田芳朗教授は「フードビジネスとしての学校給食：岡山県瀬戸内市に於ける学校給食への地場産食材導入を事例として」を2年間でまとめ、「フィードビジネス」で公表した。

(2)「観光開発」分野では、研究テーマ「湯原温泉における新たな地域資源を生かした観光振興(大石)」は、地域資源である温泉、はんどぎ(山椒魚)、イベント、農産物を組み合わせた地域振興策について研究成果をまとめている。研究テーマ「笠岡市真鍋島の観光振興(三好)」は、地域特産品として「真鍋島にんにくの商品開発」をし、各種のイベントで拡販を学生協働でした研究成果を「大学と地域」等で公表している。(3)「空き家再生」分野では、1研究テーマ「空き家再生(海宝、高林、田中潔)」は、岡山県内各自治体における中古住宅の流通促進の研究を推進し、研究成果としてまとめ「大学と地域」に公表している。海宝は、瀬戸内市の委員に就任し、空き家対策の推進に協力するとともに、政策研究大学院大学の短期特別研修講義の講師として全国から参加した行政担当者に対して研究成果を報告した。また、大学内においては、不動産管理論などの講義および研究演習において、研究成果をもとに学生との議論を深め、空き家対策のアイデアをまとめて自治体へのフィードバックを行った。(4)「仕事創造」分野では、研究テーマ「地域経済におけるものづくりの基礎となる組織能力を構成する小集団活動の有効性(西(敏))」は、企業が中心であった小集団活動を地方自治体での状況について初めて調査をし、研究成果を「大学と地域」で公表している。研究テーマ「地域活性化戦略につなげる IOT プラットフォーム開発(箕輪)」は、新庄村の特色ある地点を訪問者が確認、村でも集計できる情報杭(企業提供)を使用したスマホアプリの開発をし、「フードビジネス」で公表した。「地域活性化の産学官連携プラットフォーム(大崎、箕輪、中村、中川)」は、本研究の実施基盤となる「プラットフォーム」を、県内市町村との包括協定に基づく産学官連携の組織として構築し「大学と地域」で公表している。1研究テーマ「地元企業への若者の就職支援(大東)」は、岡山県内企業への学生の就職状況についてまとめている。(5)「地域内の経済環境の分析・考察」分野では、1研究テーマ「地域経済における金融の役割(鳴滝、井尻、田中(勝)、その他)」は、県内34高等学校の生徒を対象に金融リテラシーについてアンケート調査を行い、高校生における金融知識について、金融分野ではこれまでにない成果としてまとめができています。(6)「地域ブランド戦略」分野では、1研究テーマ「地域ブランド戦略(横澤、三好)」のうち、横澤は「地域ブランドに関する理論的検討」、三好は「まちづくりに向けた二つの KPI」について理論的にまとめ、本研究の実践に対する理論的裏付けをするものであり、それぞれ研究成果を「大学と地域」で公表している。

### 3. 「地域価値の向上」に関する成果

本研究ブランディング事業の目的は、地域との共同研究と同時に、地域住民や組織が取り組む魅力ある地域づくりに寄り添う形でその活動を側面支

援、すなわち協働することに主眼を置いていた(三好宏、『大学と地域』第1章-5)。主体はあくまでも地域であり、本学が主導的に「地域価値を向上」をさせるというものではない。大学が介在することで地域の方々の活動に活力を提供したり、継続性を高めたりする効果を狙った、いわば地域における「触媒作用」を目指すものであった。その意味で、地域の価値を大いに高めたというような目に見える成果は出せてはいないが、学生、教職員が「寄り添い型研究」の視点で3年間地域の課題に取り組むことにより各地域の「地域価値の向上」について緒につけることができたと考えている。この視点から地域の地域価値向上を見える化できるように今後も継続して取り組んでいく。岡山県瀬戸内市においては、取組状況、成果を市のホームページに公開し、研究終了後も引き続き研究を継続されている。また、岡山県真庭市北房地区ではまちづくり会社が新たに開業したゲストハウスの運営を学生がサポートしたり、各種プロジェクトの協働につながったりしている。地域価値を向上するための本学の研究組織としては、商学科マーケティング、観光コースの教員を核とし、他学科及び産学官連携センターで協力した教職員・学生の研究体制をさらに強化確立していく方向で進んでいる。

#### **4. 学生の研究活動への参画と教育面での成果**

本研究のプラットフォームである8市町村に出向いての活動状況は、現地での打ち合わせ会52回、現地調査300回、現地報告会(その他を含む)19回であり、教員は延べ420人、学生は延べ278人参加して地域の方々と協働して作業を行ったり、調査、データ収集を行った。また学生延べ25人は、調査後のデータ整理、分析に協力した。そして、地域ブランド戦略分野において学生5名が、アンケート調査データや独自のヒアリング調査によって、実証的な卒業論文を作成することにつながっている。また、この研究に参加した学生が、岡山県真庭市、高知県吾川郡いの町の「地域おこし協力隊」に採用され、地域での活動に現在取組んでいる。

#### **5. 研究グループの目的達成のためのPDCAサイクル**

多数の研究グループが並行して研究を推進しているため、各研究グループでは、「申請書に記載した内容の実施時期」、「ステークホルダーの認識度を上げる活動」、「研究推進工程表」に示される事項の進捗状況を自己管理し、年度末に実施状況の評価点と進捗状況を研究推進グループ会議で報告すると共に、研究統括グループでの評価、研究協議会での評価を受ける。各研究グループは、次年度に向けて計画の修正、積み残しの解消について検討し、見直された計画で次年度の活動を推進するというPDCAサイクルで進捗管理を行った。

#### **6. 2019(令和元)年度、3年間の研究成果を公表**

シンポジウムを4月に開催予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大により延期となっている。そこで、本研究の研究成果の総まとめとして著書『『寄り添い型研究』による地域価値の向上』(大学教育出版)を2021年3月に出版した。

### 「社会全般への情報発信」

本研究の活動状況、成果をステークホルダーに広報するために、教育学術新聞 1 回、山陽新聞 5 回、本学広報 4 回、商大レビューに 3 年間掲載し、テレビ・ラジオに 13 回出演した。また事業内容を詳しく広報するために、本事業に関するパンフレットを作成・更新し、関係する市町村、岡山県産学官連携推進会議交流会 3 年間、 OTEX おかやまテクノロジー展 2 年間、本学の社会人向け夕学講座 3 年間では企業の方々に、入学式 1 年間では入学生・保護者に配布した。事業の外部評価は、外部 4 名の委員で構成する「教育研究協議会」で 3 年間評価を受けた。シンポジウム 2 回、進捗報告会 1 回を開催した。研究成果を広く公表するために、著書『フードビジネス』（本事業 5 研究テーマ）、『大学と地域』（7 研究テーマを含む 8 編）、そして 3 年間のまとめとして著書『『寄り添い型研究』による地域価値の向上』（大学教育出版、2021 年 3 月）の 3 冊を出版した。3 年間の掲載研究論文は、12 編、研究発表（シンポジウム、海外を含む）13 回となり、研究対象とした地域外の社会への情報発信は、十分にできたと考えている。なお 2020 年 3 月以降新型コロナウイルス感染症拡大のために、学会の研究発表会中止・延期により件数が少なくなっている。

### 「ブランディングの観点」

大学の教員の研究は、個々で行っているものであるが、本事業に採択され、社会科学系学部のみである本学において、法学、経済はどちらかといえば理論的、経営学部では実践的研究が行われており、「地域と呼吸する大学」の姿が社会に浸透していない状況であった。しかし、本事業により個々の教員の研究を社会的側面、経済学的側面からの研究分野で分類することにより、本学の研究の方向性が見えるようになった。更に、二松学舎大学との共同研究の推進により、成果の公表に著書を出版する事業を進めていたために、本ブランディング事業の研究のうち「フード」をキーワードとした 5 研究テーマの成果を著書「フードビジネス」、「地域課題の解決」をキーワードにした 8 研究テーマの成果を著書「大学と地域」で出版し、本学の研究のブランド化の基礎となったと認識している。また、地域での課題解決のための活動を、地域の方々と本学の学生・教員が協働して取り組んで進める「寄り添い型研究」の方法論が習得でき、今後の本学の地域研究への取り組み姿勢を明確にでき、今後も本学の研究体制を整えて寄り添い型研究による地域価値の向上を学生、教職員、地域の方々が実感できるようにしている。

### 「経費」の活用

3 年間の予算枠は、毎年 800 万円であり、2017 年度は 370 万円、2018 年度は 362 万円、2019 年度は 250 万円支出した。主な費目は、教員の出張旅費、学生の地域での活動費、PC・ソフト購入費、2 冊の著書出版費である。

<p><b>今後の事業成果の活用・展開</b></p>	<p><b>「本学を代表する研究グループによるブランディング化」</b></p> <p>岡山商科大学では、研究ブランディング事業の実施により、本学の研究教育の特長が以下のように明らかになった。(1)フードビジネスに関する研究を行っている教員のグループを明らかにすることができた。(2)語学(英語、中国語、韓国語)の担当教員は、それぞれの言語についての教育研究であったが、公共の掲示物(観光サインを含む)には、日本語、英語、中国語、韓国語等と多国語表記となる事から、共通に研究するテーマでのグループ化ができた。この研究グループには、掲示物の表記の作成、訂正などの依頼がきている。(3)地域には、特産品開発、若年層、高齢者、空き家など、相互に関連する課題があり、本事業では、個別の課題として教員が取り組み、3年の期間では解決できない課題であり、担当教員が、市町村の委員としてさらに、協力できる状況ができています。(4)本事業の本学での取り組み姿勢は、『寄り添い型』であり、学生、教員が地域の方々と協働して問題解決をする活動をすることにより、学生の思考力・判断力・表現力、自主的に協働する態度の育成に効果があった。(5)地域の多くの活動に参加し教育研究を行った結果として、本学の地域貢献が評価され結果として「地域と呼吸する大学」の認知度が向上した。</p>
	<p><b>「成果の公表による地域社会への影響」</b></p> <p>本事業の研究成果は、2冊の著書として公表した。「フードビジネス」(2019年3月31日)出版は、CiNiiの検索(2021年3月5日)から日本全国213図書館に、「大学と地域」(2020年3月31日)出版は、CiNiiの検索(2021年3月5日)から112図書館に収録されており、地域のみならず全国的に成果を広められた。</p>
	<p><b>「今後の岡山商科大学ブランド化のさらなる推進」</b></p> <p>本事業での地域との連携は、包括協定の締結を基本にして進めており、事業申請時は、8市町村であったが、その後1市、中国農政局との協定締結ができ、寄り添い型で教育研究できる地域を拡大して、本学の「地域と呼吸する大学」を実践できる環境となっている。</p> <p>2020年度以降、岡山商科大学の研究ブランド化をさらに推進するために、「岡山商科大学ブランディング確立事業」を予算化し、『寄り添い型』の研究教育を継続する。この研究は、「文部科学省大学等改革総合事業」のタイプ2「研究の質的向上」の採択を目指すためにも、本学にとって重要な事業に位置付けている。そのための本学の組織としては、先述の通り、商学科マーケティング、観光コースの教員を核とし、他学科及び産学官連携センターで協力した研究体制を確立していく。</p>





9784866921358



1923033028003

ISBN978-4-86692-135-8

C3033 ¥2800E

大学教育出版

定価：2,800円+税

「寄り添い型研究」による地域価値の向上

井尻昭夫  
大崎紘一  
三好 宏  
[編著]

大学教育出版

# 「寄り添い型研究」

## による地域価値の向上

井尻昭夫  
大崎紘一  
三好 宏  
[編著]

大学教育出版